

調 査

第176回全国中小企業景気動向調査 (2019年4～6月期実績・2019年7～9月期見通し)

4～6月期業況は小幅改善ながらも先行きにはやや慎重 【特別調査—中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2019年6月3日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,462企業（有効回答数 13,862企業・回答率 89.7%）
※ 有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 70.7%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」(良い)－「減少」(悪い)の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

(概況)

1. 19年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△3.3、前期に比べ0.4ポイントの改善となった。ただ、前回調査時における今期見通し（△2.7）はやや下回った。
収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△1.7と前期比0.1ポイント低下、同収益判断D.I.は△4.7と同0.8ポイント改善した。販売価格判断D.I.は同2.4ポイント上昇し、プラス5.9となった。人手過不足判断D.I.は△27.4と前期比1.5ポイント人手不足感は緩和したものの、厳しい水準が続いている。業種別の業況判断D.I.は、6業種中、建設業と不動産業を除く4業種で改善した。地域別では、11地域中、改善6地域、低下5地域とまちまちだった。
2. 19年7～9月期（来期）の予想業況判断D.I.は△4.3、今期実績比1.0ポイントの低下見通しである。業種別には、全6業種中4業種で、地域別には全11地域中9地域で、それぞれ低下する見通しにある。

業種別天気図

時期 業種名	2019年 1～3月	2019年 4～6月	2019年 7～9月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

○業況は小幅の改善

19年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△3.3と、前期比0.4ポイントの小幅改善となった（図表1）。なお、今回の業況判断D.I.は、前回調査時における今期見通し（△2.7）を若干ながら下回った。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△1.7、前期比0.1ポイント低下した一方で、同収益判断D.I.は△4.7と、同0.8ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は△0.9と前期比5.7ポイントの改善、同収益判断D.I.も△4.0と同5.1ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス5.9と、前期比2.4ポイント上昇し、11四半期連続のプラス水準となった（図表2）。また、仕入価格判断D.I.は、プラス24.7と、同2.6ポイント上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△27.4（マイナスは人手「不足」超、前期は△28.9）と前期比1.5ポイントのマイナス幅縮小となり、足下の人手不足感はやや緩和したもの、依然として人手不足感は厳しい状況が続いている（図表3）。

資金繰り判断D.I.は△4.9と、前期比1.5ポイント改善し、引き続き緩和状態が続いている。

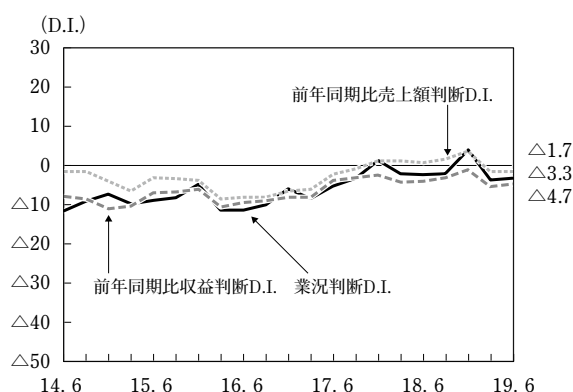
設備投資実施企業割合は22.1%と、前期比0.2ポイント低下したものの、高い水準を維持している。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、建

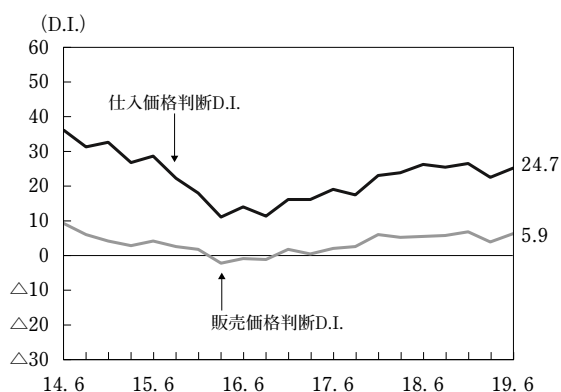
設業と不動産業で低下したものの、それ以外の4業種では改善した。とりわけ、サービス業は、前期比5.2ポイント改善と、最も改善幅が大きかった。

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、北海道や関東など6地域で改善、東海や北陸な

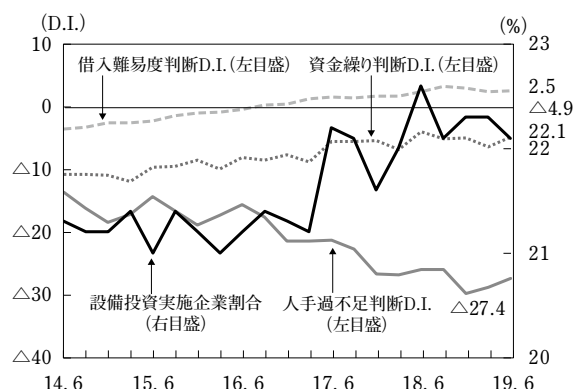
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



ど5地域で低下とまちまちだった。

○先行きにはやや慎重

来期の予想業況判断D.I.は△4.3、今期実績比1.0ポイントの低下を見込んでいる。なお、4～6月期実績と比べた7～9月期見通しが低下となっているのは、バブル崩壊以降では初めてのことである。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、卸売業と建設業で小幅改善する見通しとなっているものの、それ以外の4業種では低下見通しとなっている。一方、地域別では、全11地域中、北海道と北陸を除く9地域で低下の見通しとなっている。

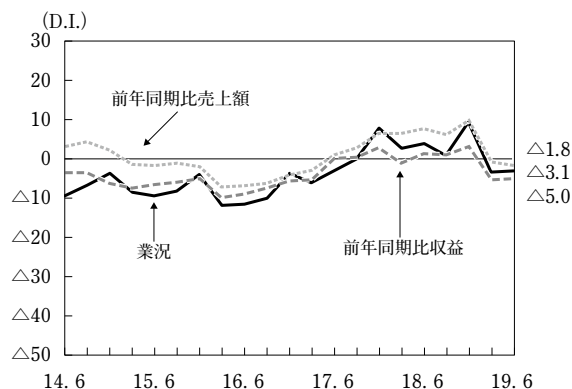
2. 製造業

○業況は小幅改善

今期の業況判断D.I.は△3.1と、前期比0.4ポイントの小幅改善にとどまり、業況判断D.I.の水準は、2四半期続けてのマイナス水準となった（図表4）。

前年同期比売上額判断D.I.は△1.8、前期比0.8ポイント低下した一方、同収益判断D.I.は

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



△5.0、同0.3ポイント改善した。また、前期比売上額判断D.I.は前期比7.9ポイント改善して△0.5、同収益判断D.I.は同6.3ポイント改善して△4.7と、季節的な要因もあり、ともに改善した。

○人手不足感は2四半期続けてやや緩和

設備投資実施企業割合は26.0%と、前期比0.8ポイント低下した。

人手過不足判断D.I.は△24.2（前期は△27.9）と、人手不足感は2四半期続けてやや緩和した。

販売価格判断D.I.はプラス5.9、前期比2.4ポイントの上昇と、2四半期ぶりの上昇となり、9四半期続けてのプラス水準（「上昇」という回答が「下降」を上回る）を維持した。一方、原材料（仕入）価格判断D.I.はプラス27.2と、前期比0.8ポイント上昇した。

なお、資金繰り判断D.I.は△4.8、前期比1.3ポイント改善と、2四半期ぶりの改善となった。

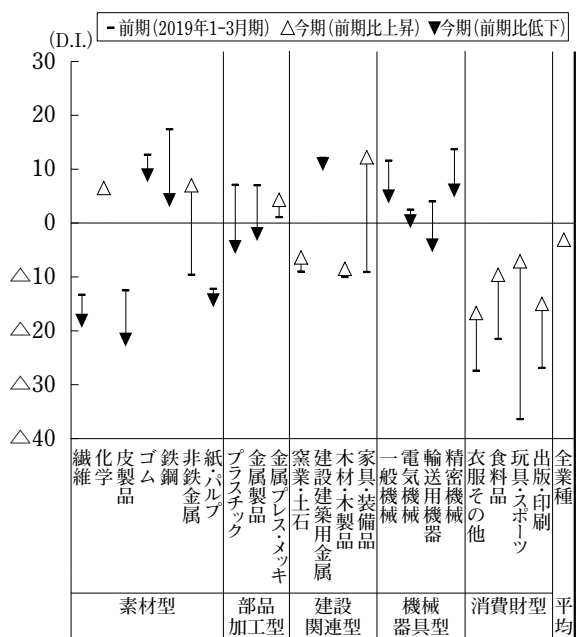
○業種別にはまちまち

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、10業種で改善、12業種で低下とまちまちだった（図表5）。

素材型業種は、全7業種中、非鉄金属と化学がそれぞれ改善したものの、それ以外の5業種では低下した。

部品加工型業種は、全3業種中、金属プレスで改善したものの、金属製品とプラスチックは、それぞれおよそ3年ぶりのマイナス水

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



準まで低下した。

建設関連型業種は、建設金属が小幅低下したものの、それ以外の3業種では改善した。

機械器具型業種は、全4業種で低下した。とりわけ、輸送用機器は8ポイント超低下して、およそ3年ぶりのマイナス水準へ転じた。

消費財型業種は、全4業種で10ポイントを超える大幅な改善となった。

○輸出主力型が約3年ぶりのマイナス転換

販売先形態別の業況判断D.I.は、大メーカー型と中小メーカー型で低下したものの、それ以外の3形態では改善した。とりわけ、最終需要家型は10ポイント超の大幅改善となった。

輸出主力型の業況判断D.I.は前期比3.3ポイント低下して△1.3となり、およそ3年ぶりのマイナス水準へ転じた。一方、内需主力型は

同1.0ポイント改善して△2.5となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、1～19人と50～99人の階層で改善、20～49人と100人以上の階層で低下とまちまちだった。なお、水準面では、1～19人と20～49人の階層でマイナス水準（それぞれ△7.2、△1.5）にあるが、それ以上の階層ではプラス水準を維持した（50～99人でプラス7.4、100人以上でプラス13.4）。

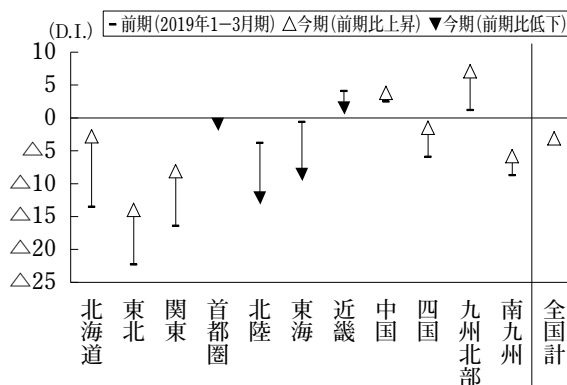
○全11地域中、7地域で改善

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、首都圏、北陸、東海、近畿で低下したものの、それ以外の7地域では改善した（図表6）。とりわけ、北海道では前期比10ポイント超の大幅改善となった。なお、業況判断D.I.の水準面では、全11地域中、近畿、中国、九州北部が前期に引き続きプラス水準を維持したものの、それ以外の8地域はマイナス水準となっている。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比1.4

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



ポイント低下の△4.5を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、紙・パルプや食料品など8業種で改善ないしは横ばいが見込まれている一方で、それ以外の14業種では低下を見込んでいる。

地域別には、全11地域中、北海道や四国など5地域で改善ないしは横ばいが、また、それ以外の6地域では低下が見込まれている。なお、水準面では全11地域中、北海道、中国、四国、九州北部の4地域でプラス水準が見込まれている。

3. 卸売業

○業況は2四半期ぶりの改善

今期の業況判断D.I.は△10.4、前期比1.5ポイントの改善と、2四半期ぶりの改善となった(図表7)。

ただ、前年同期比売上額判断D.I.は△6.4、前期比1.5ポイント低下、同収益判断D.I.は△9.1、同1.3ポイントの低下となった。

○全15業種中、6業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、化

学や飲食料品など6業種で改善したものの、それ以外の9業種では低下した。一方、地域別には、全11地域中、中国や南九州など6地域で改善となったものの、それ以外の5地域では低下した。

○引き続き改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△8.8、今期実績比1.6ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、改善・低下の見通しがそれぞれ6業種、横ばい見通しが3業種とまちまちとなっている。また、地域別には、全11地域中、8地域で改善が見込まれている。

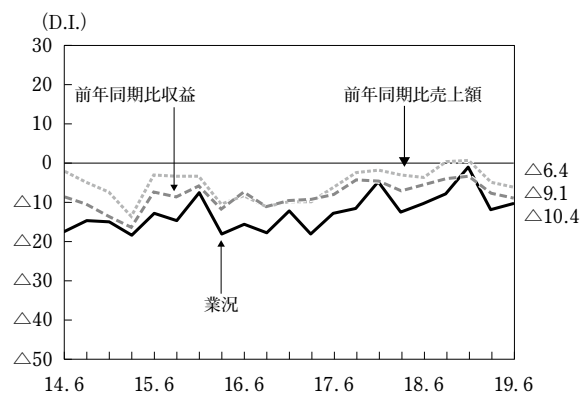
4. 小売業

○業況は改善

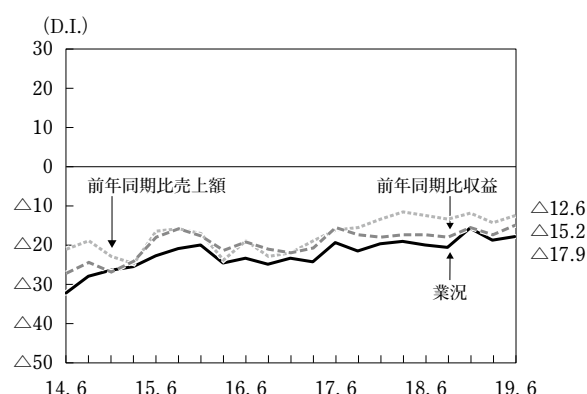
今期の業況判断D.I.は△17.9、前期比0.9ポイントの改善となった(図表8)。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△12.6、前期比1.8ポイントの改善、同収益判断D.I.は△15.2、同2.3ポイントの改善となった。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中、7地域で改善

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、7業種で低下した。とりわけ、燃料では10ポイント超の大幅低下となった。なお、地域別では全11地域中、7地域で改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△18.5、今期実績比0.6ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、7業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、7地域で低下の見通しとなっている。

5. サービス業

○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△2.9、前期比5.2ポイントの改善となった（図表9）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△0.8、前期比3.1ポイントの改善、同収益判断D.I.は△3.2、前期比3.2ポイントの改善となった。

○業種別、地域別にも総じて改善

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中、6業

種で改善した。地域別では全11地域中、北陸、中国を除く、9地域で改善となった。なかでも、北海道、関東、九州北部、南九州は10ポイント超の大幅改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△5.4、今期実績比2.5ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全8業種中、6業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、8地域で低下の見通しとなっている。

6. 建設業

○業況は低下

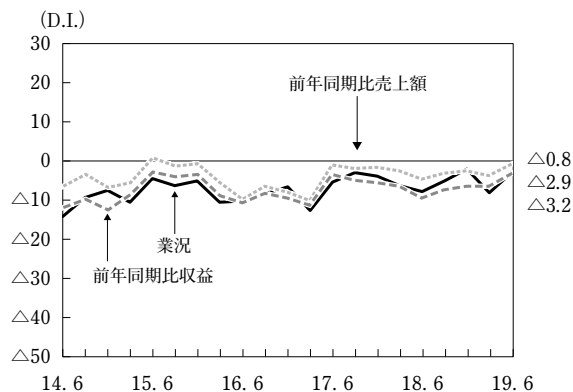
今期の業況判断D.I.はプラス10.6、前期比4.2ポイントの低下となった（図表10）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス8.9、前期比2.6ポイント低下し、同収益判断D.I.はプラス4.2、同1.0ポイントの改善となった。

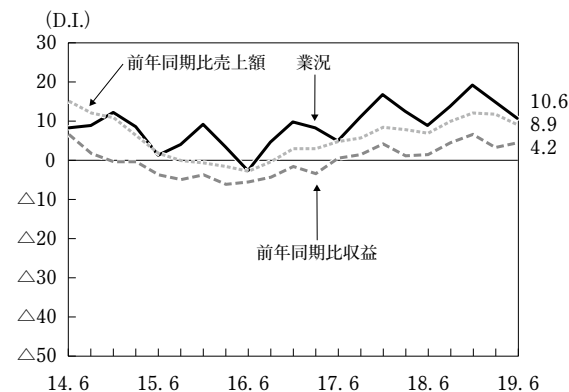
○4請負先中、3請負先で低下

業況判断D.I.を請負先別で見ると、4請負先

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



のうち、個人を除く3請負先で低下となった。

地域別では、全11地域中、9地域で低下となり、なかでも東海、四国、南九州では、10ポイント超の大幅低下となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比1.2ポイント改善のプラス11.8を見込んでいる。

請負先別では、4請負先のうち官公庁を除く3請負先で改善、地域別には全11地域中、8地域で改善の見通しとなっている。

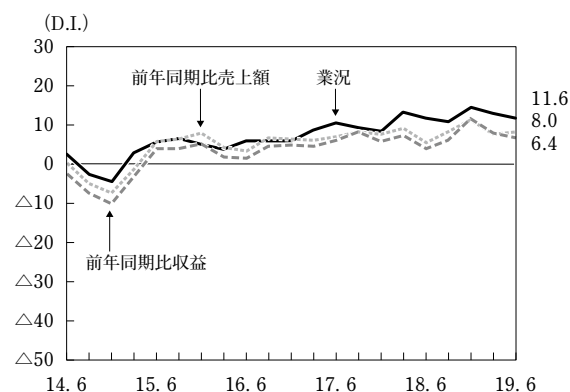
7. 不動産業

○業況は低下

今期の業況判断D.I.は、前期比1.3ポイント低下のプラス11.6となった（図表11）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス8.0、前期比0.5ポイントの改善、同収益判断D.I.はプラス6.4、同1.3ポイントの低下となった。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中、5地域で低下

業況判断D.I.を業種別で見ると、全5業種中、建売を除く4業種で低下した。

地域別では、全11地域中、5地域で低下した。なかでも四国では10ポイント超の大幅低下となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比7.0ポイント低下のプラス4.6を見込んでいる。

業種別では、全5業種中、4業種で低下の見通しとなっている。地域別では全11地域で低下の見通しとなっている。

特別調査

中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について

○現場作業中心に人手不足が深刻化

人手の状況については、「過剰」が1.9%にとどまったのに対し、「適正」が47.0%、「不足」が51.1%となった。2008年、2012年に行った同様の調査と比較すると、不足の割合

が大幅に上昇した（図表12）。

具体的に不足している職域については、「現場作業関係」が36.3%と「不足」全体の約7割を占めた。以下、「営業・販売関係」が10.7%、「経理・財務・管理関係」が2.3%で続いた。

図表12 人手の状況の認識

(単位：%)

	不足(A)					適正	過剰(B)					(B)-(A)	
	現場作業	営業販売	経理財務管理	その他	現場作業		営業販売	経理財務管理	その他				
全体	51.1	36.3	10.7	2.3	1.8	47.0	1.9	1.1	0.4	0.2	0.1	△ 49.3	
地域別	北海道	59.6	44.9	10.4	2.6	1.7	39.4	1.0	0.8	0.2	0.0	0.0	△ 58.6
	東北	54.0	36.1	12.8	3.2	1.9	44.0	1.9	1.1	0.6	0.2	0.0	△ 52.1
	関東	50.7	35.8	10.6	2.8	1.6	46.8	2.5	1.5	0.8	0.0	0.2	△ 48.3
	首都圏	41.5	28.6	9.4	2.2	1.4	57.0	1.5	1.1	0.3	0.1	0.1	△ 40.0
	北陸	52.7	36.4	12.5	1.8	2.1	44.7	2.6	1.4	1.1	0.0	0.0	△ 50.2
	東海	56.8	40.1	12.3	2.0	2.4	40.5	2.7	1.6	0.8	0.3	0.1	△ 54.0
	近畿	57.3	40.9	11.9	2.1	2.5	40.6	2.1	1.1	0.4	0.4	0.2	△ 55.2
	中国	57.1	42.3	11.3	2.0	1.4	40.9	2.0	1.3	0.6	0.0	0.2	△ 55.0
	四国	45.2	32.0	8.4	2.8	2.1	52.9	1.9	1.4	0.0	0.2	0.2	△ 43.4
九州北部	55.1	40.8	9.4	3.5	1.4	43.7	1.2	0.7	0.3	0.2	0.0	△ 53.8	
南九州	48.8	37.5	9.0	1.7	0.6	50.5	0.8	0.4	0.0	0.0	0.4	△ 48.0	
規模別	1～4人	32.8	21.1	8.2	1.8	1.7	65.9	1.3	0.6	0.5	0.1	0.1	△ 31.5
	5～9人	51.5	36.6	10.8	2.5	1.8	46.4	2.1	1.4	0.4	0.1	0.2	△ 49.4
	10～19人	58.9	43.3	11.2	2.5	1.9	39.0	2.1	1.4	0.5	0.2	0.0	△ 56.9
	20～29人	63.2	46.5	13.1	2.2	1.4	34.3	2.5	1.5	0.5	0.3	0.2	△ 60.7
	30～39人	66.2	49.9	10.7	3.1	2.5	32.3	1.5	0.7	0.3	0.4	0.1	△ 64.7
	40～49人	70.1	49.5	15.3	3.1	2.2	27.9	2.1	1.7	0.3	0.0	0.0	△ 68.0
	50～99人	68.8	48.7	15.9	2.5	1.6	29.1	2.1	1.2	0.4	0.3	0.3	△ 66.7
	100～199人	69.0	57.4	7.7	1.8	2.1	27.8	3.2	3.2	0.0	0.0	0.0	△ 65.8
200～300人	70.1	51.4	9.3	5.6	3.7	28.0	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	△ 68.2	
業種別	製造業	52.5	42.0	6.9	2.1	1.5	45.0	2.5	2.0	0.3	0.1	0.1	△ 49.9
	卸売業	46.6	20.6	21.4	3.6	1.0	50.9	2.5	1.1	0.7	0.5	0.2	△ 44.2
	小売業	39.6	18.8	16.6	2.0	2.2	58.6	1.8	0.8	0.9	0.1	0.0	△ 37.8
	サービス業	53.1	39.2	7.6	2.3	4.1	45.2	1.7	0.9	0.4	0.2	0.2	△ 51.4
	建設業	73.3	67.2	3.3	1.6	1.2	26.2	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	△ 72.8
不動産業	30.5	10.9	15.2	3.0	1.3	68.4	1.1	0.2	0.6	0.2	0.2	△ 29.3	

<参考> 過去調査結果

	不足(A)					適正	過剰(B)					(B)-(A)
	現場作業	営業販売	経理財務管理	その他	現場作業		営業販売	経理財務管理	その他			
2012年6月調査	20.4	12.0	5.6	1.5	1.2	73.7	5.9	4.1	1.0	0.4	0.4	△ 14.5
2008年6月調査	32.9	16.5	11.4	2.8	2.1	61.5	5.7	3.1	1.3	0.5	0.7	△ 27.2

企業規模別にみると、おおむね規模が大きいほど、現場作業関係を中心に人手不足を訴える声が目立った。業種別では、建設業の67.2%が現場作業関係の人手が不足していると回答した。

○女性、高齢者、外国人の活躍の場が拡大

今後の女性、高齢者、外国人の活躍推進への考えについては、女性については26.1%、

高齢者については18.2%、外国人については10.0%が「増やす方針」と回答した。2017年に行った同様の調査と比較すると、いずれも4ポイント前後上昇した（図表13）。

業種別にみると、女性を「増やす方針」と回答したのはサービス業（33.9%）が最も多く、建設業（19.3%）で最も少なかった。高齢者は、製造業、サービス業、建設業の3業種で20%を超えた一方、不動産業では8.4%

図表13 女性、高齢者、外国人の活躍推進についての考え

(単位：%)

	女性			高齢者			外国人			
	増やす方針	どちらともいえない	減らす方針	増やす方針	どちらともいえない	減らす方針	増やす方針	どちらともいえない	減らす方針	
全 体	26.1	72.8	1.0	18.2	76.7	5.1	10.0	85.3	4.7	
地 域 別	北 海 道	29.2	69.8	1.0	25.5	70.5	4.0	8.5	87.8	3.7
	東 北 道	30.6	68.6	0.8	24.3	71.4	4.3	7.2	88.8	4.0
	関 東 圏	33.2	65.9	0.9	23.6	70.8	5.6	11.6	82.1	6.4
	首 都 圏	18.1	80.7	1.2	10.7	84.5	4.8	7.3	87.7	5.0
	北 陸 道	29.6	69.4	1.0	19.0	76.1	4.9	12.9	82.6	4.5
	東 海 道	32.8	66.4	0.8	23.0	72.8	4.2	14.8	81.6	3.5
	近 畿 道	30.4	68.7	0.8	21.1	72.5	6.4	12.2	83.2	4.6
	中 国 道	29.5	69.1	1.4	19.5	74.6	5.8	11.9	81.8	6.3
	四 国 道	23.2	75.4	1.4	18.2	76.5	5.3	9.5	85.1	5.4
九州北部	九州北部	20.6	78.2	1.2	13.3	82.4	4.3	7.5	87.3	5.2
	南九州	22.2	76.7	1.2	16.9	76.4	6.7	8.3	86.7	5.1
規 模 別	1～4人	14.6	84.1	1.4	9.3	86.4	4.3	3.5	91.6	4.9
	5～9人	22.6	76.1	1.3	15.4	78.4	6.2	5.8	88.4	5.8
	10～19人	27.4	72.0	0.6	19.4	74.4	6.2	10.5	84.8	4.8
	20～29人	32.5	66.5	1.0	23.5	69.9	6.6	14.7	80.8	4.4
	30～39人	38.2	60.9	0.8	27.0	68.3	4.7	16.2	79.5	4.2
	40～49人	48.7	50.5	0.8	32.3	65.0	2.7	18.6	78.4	3.0
	50～99人	40.5	58.8	0.7	28.3	67.8	3.9	21.6	73.7	4.7
	100～199人	47.2	52.4	0.3	38.0	58.2	3.8	27.9	70.2	1.9
200～300人	55.0	44.0	0.9	34.7	63.3	2.0	40.6	58.4	1.0	
業 種 別	製 造 業	27.5	71.4	1.1	20.5	74.5	5.0	15.1	80.3	4.6
	卸 売 業	23.9	75.0	1.1	16.5	78.0	5.5	5.6	89.5	4.9
	小 売 業	27.1	71.6	1.2	12.9	82.7	4.5	5.7	89.4	5.0
	サ ー ビ ス 業	33.9	65.3	0.8	21.0	74.1	4.9	9.6	85.6	4.9
	建 設 業	19.3	79.7	1.0	22.7	71.7	5.6	11.1	85.1	3.8
	不 動 産 業	22.6	76.4	1.0	8.4	86.3	5.3	2.6	91.0	6.3

<参考> 過去調査結果

	女性			高齢者			外国人		
	増やす方針	どちらともいえない	減らす方針	増やす方針	どちらともいえない	減らす方針	増やす方針	どちらともいえない	減らす方針
2017年3月調査	21.5	77.4	1.1	13.9	79.1	7.1	6.1	88.7	5.2

にとどまった。外国人は、製造業と建設業で10%を超えた。

○外国人採用企業は予定を含めて1割強

2019年4月施行の改正出入国管理法を受けて受入れ拡大が見込まれる外国人労働者については、現時点で12.5%が採用（予定を含む。）と回答した。理由としては、「日本人を採用できなかった（5.7%）」、「優秀な人材

だった（4.6%）」が上位となった（図表14）。

対して、現時点では87.5%が採用しておらず、今後の予定もないと回答した。採用していない理由としては、「そもそも人手が足りている（35.0%）」、「外国人採用にメリットを感じない（18.2%）」、「文化やコミュニケーションへの対応が困難（15.2%）」、「情報不足でよくわからない（14.7%）」が続いた。

図表14 外国人の採用状況とその理由（予定を含む。）

(単位：%)

		採用している（予定を含む。）の理由						採用していない理由					
		優秀な人材だったため	海外進出の足がかり	外国人顧客増加へ対応	将来の後継者候補	日本人を採用できなかった	法律や行政手続きの対応が困難	文化やコミュニケーションへの対応が困難	情報不足でよくわからない	外国人採用にメリットを感じない	そもそも人手が足りている		
全	体	12.5	4.6	0.7	1.1	0.3	5.7	87.5	4.3	15.2	14.7	18.2	35.0
地域別	北海道	9.8	2.5	0.3	1.3	0.5	5.3	90.2	6.1	17.7	17.8	21.8	26.8
	東北	7.3	1.6	1.0	0.3	0.3	4.0	92.7	4.9	16.5	15.7	17.8	37.8
	関東	14.1	5.9	0.7	1.2	0.2	6.1	85.9	3.9	14.2	13.2	18.9	35.6
	首都圏	10.5	4.4	0.7	1.2	0.4	3.8	89.5	3.4	13.5	12.8	16.2	43.6
	北陸	16.7	5.1	0.8	1.7	0.2	9.0	83.3	4.4	15.4	13.0	22.1	28.4
	東海	21.4	7.6	1.0	0.8	0.3	11.6	78.6	3.9	16.1	13.6	19.2	25.8
	近畿	13.2	5.3	0.9	1.3	0.2	5.5	86.8	5.4	17.0	17.1	18.6	28.8
	中国	15.4	4.9	0.6	0.9	0.2	8.8	84.6	5.0	15.3	14.6	19.4	30.2
	四国	10.3	4.2	0.2	0.7	0.5	4.7	89.7	4.0	11.9	10.8	18.0	45.0
九州別	九州北部	8.4	2.8	0.9	1.4	0.2	3.2	91.6	3.3	13.5	20.5	17.5	36.7
	南九州	8.5	3.1	0.2	1.3	0.4	3.5	91.5	5.0	16.4	14.8	15.6	39.7
規模別	1～4人	3.9	1.4	0.2	0.6	0.3	1.4	96.1	2.4	9.8	11.7	14.8	57.5
	5～9人	6.9	2.8	0.3	0.6	0.3	2.9	93.1	4.9	16.5	17.1	18.5	36.0
	10～19人	12.4	4.4	0.5	1.1	0.3	6.0	87.6	5.4	18.3	18.5	20.8	24.6
	20～29人	18.0	5.8	1.2	1.2	0.5	9.3	82.0	5.6	19.7	16.0	21.7	19.0
	30～39人	21.1	9.0	1.5	1.9	0.1	8.6	78.9	6.3	15.4	16.5	23.7	17.0
	40～49人	27.7	9.7	1.6	3.1	0.4	13.0	72.3	5.5	21.7	13.5	18.8	12.7
	50～99人	31.2	12.3	2.4	2.0	0.1	14.4	68.8	5.1	18.7	12.8	19.7	12.5
	100～199人	43.4	16.0	2.8	3.5	1.0	20.1	56.6	4.2	15.6	9.0	15.3	12.5
	200～300人	48.6	17.4	2.8	3.7	0.9	23.9	51.4	4.6	10.1	11.0	9.2	16.5
業種別	製造業	20.3	7.9	1.5	1.0	0.4	9.6	79.7	4.5	13.9	14.0	17.6	29.7
	卸売業	8.4	3.4	0.5	1.0	0.2	3.3	91.6	3.7	15.5	13.9	17.5	40.8
	小売業	6.5	2.2	0.2	1.3	0.3	2.5	93.5	2.2	12.5	13.4	15.8	49.6
	サービス業	11.5	3.8	0.5	2.3	0.2	4.7	88.5	5.0	19.0	15.4	16.4	32.6
	建設業	11.6	3.7	0.4	0.5	0.6	6.4	88.4	6.4	19.5	20.6	24.3	17.5
	不動産業	3.0	1.2	0.2	1.0	0.0	0.7	97.0	4.0	11.3	8.9	17.6	55.1

○4割強が働き方改革から影響を受ける

働き方改革が求めている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響については、「影響を受ける」が44.5%、「影響は受けない」が28.9%、「影響があるかどうかよくわからない」が26.6%となった(図表15)。

「影響を受ける」企業における、現時点での対応(今後の予定を含む。)については、「従

業員への処遇・待遇の改善(13.2%)」が最も高く、「勤怠管理の徹底(10.5%)」が続いた。また、「対応できない」は2.8%となった。

企業規模別にみると、おおむね規模が大きいほど「影響を受ける」が高く、「影響は受けない」や「影響があるかどうかよくわからない」が低くなる傾向があった。

図表15 働き方改革の影響とその対応

(単位: %)

		影響を受ける									影響は受けない	影響があるかどうかよくわからない
		設備投資・IT化による業務効率化	従業員の再教育	勤怠管理の徹底	取引先への協力要請	受注の取捨選択・業務の再構築や縮小	従業員への待遇・処遇の改善	経営者や管理者のカバーにより代替	対応できない			
全	体	44.5	5.2	5.0	10.5	1.8	2.7	13.2	3.3	2.8	28.9	26.6
地域別	北海道	52.8	5.0	4.0	12.9	2.5	4.2	17.0	4.2	2.9	23.3	23.9
	東北	51.2	5.1	5.7	11.8	3.1	2.8	16.0	3.2	3.5	25.9	22.9
	関東	45.3	6.7	5.8	9.6	1.8	3.1	13.3	2.3	2.6	29.5	25.2
	首都圏	35.5	3.7	4.6	8.4	1.6	2.0	9.6	2.9	2.8	35.0	29.4
	北陸	47.5	7.5	6.0	7.5	2.4	4.6	14.7	3.1	1.9	27.3	25.2
	東海	52.5	7.7	4.6	14.2	1.9	3.6	14.3	3.3	3.0	24.9	22.6
	近畿	50.3	5.8	6.3	12.4	1.6	2.6	15.5	3.4	2.7	24.0	25.7
	中国	46.7	5.7	4.4	11.9	1.7	2.5	13.4	4.4	2.7	27.5	25.8
	四国	35.5	3.3	3.3	7.9	0.9	2.3	12.1	3.0	2.6	32.7	31.8
規模別	九州北部	41.2	5.0	4.2	8.5	2.6	2.3	11.8	3.3	3.5	29.4	29.4
	南九州	38.6	3.8	5.5	7.0	1.1	1.7	12.9	4.2	2.5	31.1	30.3
	1～4人	21.2	1.8	2.0	3.0	1.0	1.3	5.9	3.0	3.2	43.3	35.5
	5～9人	40.1	2.7	4.1	7.5	1.6	2.7	12.5	5.1	3.8	30.5	29.4
	10～19人	53.6	4.6	6.7	10.8	3.3	3.9	18.6	3.3	2.4	21.7	24.7
	20～29人	60.4	5.8	8.4	17.4	1.9	4.0	17.4	2.7	2.8	21.1	18.5
	30～39人	66.2	12.0	6.7	14.9	2.6	4.6	19.7	3.3	2.4	15.9	17.9
	40～49人	72.3	10.0	8.7	24.9	2.0	3.2	20.3	2.0	1.3	13.6	14.1
	50～99人	74.1	15.3	9.6	22.0	2.3	3.8	18.3	1.7	1.0	12.8	13.2
業種別	100～199人	73.8	18.9	4.9	26.6	1.4	2.4	16.4	1.4	1.7	11.9	14.3
	200～300人	84.4	23.9	7.3	37.6	0.9	0.9	11.9	0.0	1.8	8.3	7.3
	製造業	48.9	7.5	5.0	12.0	1.8	3.6	12.7	3.3	3.1	25.8	25.3
	卸売業	43.2	5.3	5.2	9.8	2.1	2.7	12.2	3.3	2.7	28.8	27.9
	小売業	34.2	3.1	4.6	7.0	1.0	1.1	10.5	3.6	3.3	33.4	32.4
	サービス業	46.0	4.4	5.8	11.2	1.2	2.7	13.9	4.4	2.4	28.1	25.9
業種別	建設業	54.3	4.4	5.6	13.6	3.7	3.7	18.6	2.1	2.8	21.7	24.0
	不動産業	28.6	2.9	3.7	5.2	0.8	1.0	10.5	2.9	1.5	47.7	23.7

○長時間労働是正への関心が高まる

働き方改革に対して現在取り組んでいる、あるいは今後優先的に取り組みたい事項（最大3つまで複数回答）については、「長時間労働是正（残業規制、有休義務化）（37.4%）」が最も高く、「賃金引上げと労働生産性向上

（29.4%）」、「何をやればよいのかわからない」（29.3%）」が続いた（図表16）。2017年に行った同様の調査と比較すると、「長時間労働是正」の比率が上昇した。また、「何をやればよいのかわからない」も上昇した。

図表16 働き方改革への取組み

（単位：%）

	同一労働同一賃金など非正規雇用待遇改善	賃金引上げと労働生産性向上	長時間労働是正（残業規制、有休義務化）	柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成	テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	女性・若者が活躍しやすい環境整備	高齢者の就業促進	病気治療、子育て・介護と仕事の両立	外国人材の受入れ	何をやればよいのかわからない	
全体	8.2	29.4	37.4	4.4	2.7	22.9	15.3	5.9	7.1	29.3	
地域別	北海道	10.3	35.0	42.2	4.4	2.5	23.2	18.7	5.2	6.7	24.7
	東北	9.8	33.7	41.5	4.0	3.4	28.2	21.2	10.1	4.1	25.4
	関東	8.7	31.4	41.7	5.2	3.8	28.3	20.3	6.6	9.3	23.4
	首都圏	7.3	22.8	31.1	4.5	2.0	17.4	9.9	3.9	5.2	37.9
	北陸	8.4	31.3	36.8	3.3	3.8	25.8	20.6	6.5	8.2	27.5
	北海道	7.0	34.1	43.6	3.9	3.2	27.8	20.6	6.6	11.9	21.2
	近畿	9.1	34.1	42.6	4.8	3.1	24.9	16.9	6.1	8.3	23.7
	中国	8.8	29.1	38.7	3.3	2.5	24.7	15.6	9.0	7.7	25.8
	四国	4.0	24.0	28.5	5.0	2.1	22.3	11.4	6.7	6.9	38.0
九州北部	7.5	27.9	33.3	5.8	2.4	21.1	9.4	6.5	4.4	30.0	
南九州	8.0	27.0	31.4	3.8	2.7	20.4	12.2	5.1	4.6	37.1	
規模別	1～4人	5.3	15.6	19.1	2.8	2.8	13.8	8.7	4.0	2.4	53.9
	5～9人	7.2	28.3	33.5	4.2	2.9	22.0	15.1	6.2	5.1	29.5
	10～19人	9.5	35.4	44.7	5.7	2.4	25.7	16.8	6.4	7.2	18.6
	20～29人	9.8	39.6	49.5	5.9	2.8	29.9	21.6	7.9	10.7	12.0
	30～39人	11.4	41.4	51.8	5.8	2.3	30.9	19.2	5.1	11.5	10.8
	40～49人	10.3	42.7	59.4	5.7	2.4	36.0	25.3	8.3	13.8	6.8
	50～99人	12.6	44.3	62.3	4.5	3.3	30.0	22.7	8.4	15.4	5.9
	100～199人	12.9	43.4	60.8	5.6	2.1	35.7	20.6	7.3	18.9	4.2
200～300人	16.5	40.4	64.2	8.3	5.5	33.0	12.8	5.5	26.6	2.8	
業種別	製造業	9.2	32.5	40.0	4.5	2.1	23.2	18.4	6.5	11.6	23.6
	卸売業	9.6	27.8	38.4	5.2	3.1	22.0	15.0	4.4	3.7	29.5
	小売業	6.2	21.2	26.8	3.1	2.6	22.4	11.1	5.3	3.9	43.2
	サービス業	8.6	28.6	37.0	4.3	3.5	27.0	15.5	6.1	5.5	28.7
	建設業	7.9	37.5	45.6	5.1	2.3	19.4	17.6	5.6	7.8	22.4
不動産業	5.3	22.1	32.5	4.8	4.8	24.8	7.5	7.7	1.7	37.6	

（備考）最大3つまで複数回答

<参考> 過去調査結果

	同一労働同一賃金など非正規雇用待遇改善	賃金引上げと労働生産性向上	長時間労働是正	柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成	テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	女性・若者が活躍しやすい環境整備	高齢者の就業促進	病気治療、子育て・介護と仕事の両立	外国人材の受入れ	何をやればよいのかわからない
2017年3月調査	10.8	34.0	25.4	7.6	3.1	36.7	19.3	10.1	5.5	25.4

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 活況、新しい取組み

- ・住宅の和室が減少しているものの、ホテル業界からの畳入替の依頼が増えている。 (畳製造 北海道)
- ・人手不足対応のため、労働環境を改善した。また、外国人労働者を採用し、社宅も取得した。
(魚肉練り製品製造 北海道)
- ・国内では低迷しているが、中国や東南アジアでの人気が高く、輸出が主力になりつつある。銀座で販売を開始し、販路拡大を推進中。 (casting 山形県)
- ・大手ネット通販での販売が好調。落ち着いたデザインの新ブランドが好評で、利益率も高い。
(衣料品 北海道)
- ・地元木材卸として大工職人の育成にも注力しており、24時間365日無料で使える作業場所を提供するなど、地域で一定の役割を担っている。 (材木、建材卸売 静岡県)
- ・若年層のブライダルへの関心が低下しており、業界全体が冷え込んでいる。神社と提携し、縁結びのイベントを開催した。
(ブライダル貸衣装 兵庫県)
- ・2025年の大阪万博開催に向け、関西圏以外の宿泊客や外国人客の取込みを目指す。
(ホテル・旅館 兵庫県)
- ・大手半導体メーカーの工場の進出により、分譲開発が活発に行われている。 (不動産仲介 岩手県)
- ・米中貿易摩擦の影響は現状では小さく、業況は活況である。 (コイル巻線製造 長野県)
- ・昨年の自社HP開設以降、県外メーカーからの問い合わせが続いており、受注を断るケースも増えている。今後、設備を増強する考えである。
(ホースバンド・ヒンジ製造 静岡県)
- ・今期は、選挙に伴うスポット受注により増収を見込む。 (印刷 兵庫県)

(2) 苦境、将来への懸念

- ・教員の人材確保が難航しており、営業シフトに支障をきたす日が出始めている。 (学習塾 愛知県)
- ・米中貿易摩擦の影響を受け、半導体の生産が減少している。他の生産で埋め合わせている。
(医療機器・情報機器製造 岩手県、空調・冷凍機器製造 神奈川県)
- ・大手自動車メーカーの経営の混乱を受け、新商品開発が滞っている。 (自動車部品製造 静岡県)
- ・工業排水や生活排水の浄化が進み、海がきれいになりすぎたため、海苔の生育に適さない状況になっている。
(海苔、茶卸売 千葉県)
- ・長年の営業により多数の取引先を有していたが、廃業先が増加しており減収している。他業態への進出も視野に入れている。
(ハム、ソーセージ、練り製品卸売 兵庫県)
- ・24時間営業を変えるつもりはないが、オーナー夫婦は長時間労働をせざるを得ない。(コンビニ 愛媛県)
- ・工事のICT進展で効率化が進んでいるが、抜本的な生産性の向上に向け、まだ課題がある。
(総合工事 福島県)
- ・優良物件が少なく、仕入れできない状況である。 (分譲 千葉県)
- ・インターネット販売を始めようと思ったが、手数料負担等が多いので、断念した。 (製材 岡山県)
- ・インターネット通販を行っているが、手数料や配送コストの増加を受け、業況は悪化している。
(旅行用品小売 神奈川県)
- ・仕入れ値や外注費の上昇を受け、受注は増加しているものの減益となった。 (金属樹脂加工 新潟県)
- ・受注選別を行っているが、断りきれないこともあり、利益を圧迫している。また、最低賃金引上げによる固定費の増加も懸念材料である。
(ダンボール製造 岡山県)
- ・近隣ガソリンスタンドが撤退したため顧客は微増した。しかし、低燃費車の普及による給油サイクルの長期化が売上に悪影響を与えている。
(石油製品小売 新潟県)

(3) 特別調査のテーマ（中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について）

- ・働き方改革に困惑している。繁忙期の対応など、具体策が見当たらない。（家具製造 北海道）
- ・労働環境を見直す必要性を感じており、信用金庫経由で社労士にも相談したが、変更には現状至っていない。（金属製品製造 北海道）
- ・すでに第6世代移動通信システム（6G）を見据え、外国人労働者比率を上げている。（光学ガラスセラミック加工 山梨県）
- ・働き方改革は中小企業にとってマイナス面が多い。従業員は必ずしも有給休暇の取得を望んでいない。（塩化亜鉛製造 大阪府）
- ・現在雇用している外国人労働者の働き振りが良いため、今後も採用および活躍の場を増やす方針である。（高圧洗浄機製造 兵庫県）
- ・働き方改革は、現在の中小企業の実態と大きく隔たりがある。政府の考えが甘いと思う。（生鮮魚、冷凍食品卸売 山梨県）
- ・以前、外国人を採用したとき、いろいろと問題があった。情報収集の必要性を感じており、勉強会などの機会があれば積極的に参加したい。（鉄、古紙卸売 長野県）
- ・人手不足により事業を縮小しており、今後は事業継続も困難になる可能性がある。（中古自動車販売 北海道）
- ・人手不足だが、新たに雇うほどの余裕はない。また、外国人労働者とはコミュニケーション等の対応が難しそうなので、検討することはない。（自動車整備、修理 北海道）
- ・外国人労働者が現在2名在籍しているが、とても優秀で会社にも良い効果があった。（自動車整備 北海道）
- ・事業規模は拡大しているが、コンサルタント業務を外国人が担うのは難しい。専門性のある人材なら可能性はあるが、現時点では困難である。（建設コンサルタント 群馬県）
- ・作業員、監督者とも人手不足。現場監督となると女性や外国人での対応ができない。（総合工事 栃木県）
- ・今年度、初めて女性の現場監督を採用した。今後も、女性や若者が働きやすい環境を整備し、積極的に雇用したい。（住宅建設 兵庫県）
- ・現在は多忙だが、万一の景気後退を懸念しており、従業員の正規雇用化にまで踏み込めない。また、取引先には配送まで行っているため、女性や外国人の採用は難しい。（食肉卸売 岡山県）

(4) その他

- ・ここ2年ほど、原材料、容器、送料等がすべて値上げとなっているため、2019年10月の増税のタイミングで取扱商品全品の値上げを予定している。（食料品製造 兵庫県）
- ・受注残が増えているものの、米中、中東、欧州など、世界情勢の不安定化が予測されるので、現在は投資できないと判断している。（金属加工 岡山県）
- ・代表者自身がバイヤーとの交渉を行っているため、事務所にほとんど不在の状況。営業部門の後継者育成を進める方針。（生鮮食料品卸売 北海道）
- ・特殊なチタン加工を行っているため需要は多いものの、代表者が高齢で後継者がいないため、事業縮小中である。（工作、機械部品卸売 神奈川県）
- ・創業100年を超えており、代表者の人望が厚い。数年後に控える事業承継では、この属人的な強みを引き継げるかが課題である。（調剤薬局、小売 北海道）
- ・最近の痛ましい事件の発生を受けて、警備依頼が増加している。（警備 沖縄県）
- ・消費増税による市場の影響はあまりないと思う。（不動産売買、仲介 長野県）
- ・地震による津波を心配し、高台の土地購入を考える顧客が多い。（不動産仲介 兵庫県）
- ・残業時間削減のためにも、市役所への報告書類の簡素化を希望する。（土木工事 静岡県）
- ・若い人の節約志向の高まりが顕著である。また、固定客の多くが40代以上のため、スマホ決済等の導入を悩んでいる小売店が多いとのこと。（婦人衣料小売 静岡県）
- ・老朽アパートや設備の悪い住居の空室が目立ってきている。（不動産管理 北海道）

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。